

東非協第 5 号

平成25年6月11日

東北地方非常通信協議会構成員 各位

東北地方非常通信協議会会長

(東北総合通信局局長)



集中豪雨等の災害時における通信の円滑な実施体制の確保について

平素は、当協議会の運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、今般、標記につきまして、中央非常通信協議会（会長：総務省総合通信基盤局長）から、別添のとおり要請されたところです。

つきましては、当該要請の趣旨に鑑み、当協議会構成員の皆様におかれましては、これからの梅雨期や台風期に想定される災害に備えてあらかじめ円滑な通信体制の確保に向けた対策を講じていただきますよう、よろしくお願いいたします。

本件連絡先：東北地方非常通信協議会事務局（担当：石森、後上）

（東北総合通信局 陸上課内）

TEL 022-221-2566, FAX 022-221-0607

E-mail : hi_jyokyo-toh@ml.soumu.go.jp

総基重第57号

平成25年6月4日

各地方非常通信協議会会長 殿

中央非常通信協議会会長
(総務省総合通信基盤局長)

集中豪雨等の災害時における通信の円滑な実施体制の確保について

非常通信協議会の活動に対しては、日頃より、格別のご理解とご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

当協議会では、災害発生時など非常の場合に必要な通信の円滑な確保が図られるよう、平時から構成員各位のご協力を得つつ、各種取組を推進しているところですが、今般、中央防災会議（会長：内閣総理大臣）から関係機関に対して、別添のとおり、梅雨期及び台風期における防災態勢の強化に係る要請がなされました。

つきましては、当該要請の趣旨に鑑み、これからの梅雨期や台風期に想定される災害に備えて、あらかじめ円滑な通信体制の確保に向けた対策を講じていただきますようお願いいたします。なお、当該対策に当たっては、下記の例を参考に、出先機関及び他の防災関係機関との連携を図りつつ実施していただきますようお願いいたします。

記

1 管理・運用体制の確認

次の項目について取り組み、災害時において適切な対応が取れるよう通信の管理・運用体制の整備促進に努めること。

- (1) 夜間・休日等における災害の発生を想定した連絡体制・非常参集体制の確認
- (2) 無線通信網の運用を確保するために必要な無線設備系統図等の整理状況の確認や周辺環境の整備
- (3) 移動系無線機（携帯無線機）の適切な配置の確認及びバッテリー等の整備・点検
- (4) 非常用電源装置及び非常通信ルート（通常利用している通信網が利用できない場合の通信ルート）を使用した通信訓練の実施
- (5) 確認結果を踏まえた非常通信対応マニュアル（これに類するものを含む）の策定又は内容確認

2 情報通信施設の停電・浸水対策

情報通信施設については、次のとおり非常用電源装置の整備・点検等に取り組むこと。

- (1) 自家発電装置等の非常用電源装置の設置
- (2) 非常用電源装置の実負荷運転や電源系統図の確認等、災害時を想定した整備・点検の実施
- (3) 非常用電源装置の燃料の保存状態及び保存量の確認
- (4) 非常用電源装置の起動を迅速かつ適切に行うための操作マニュアルの作成と適切な配置の確認
- (5) 浸水被害を防止するための無線設備及び非常用電源装置の適切な場所への設置の確認

なお、情報通信施設の停電対策に関しては、非常通信協議会から構成員等に配布している「非常通信確保のためのガイド・マニュアル」の「無線設備の停電・耐震対策のための指針」を参考にしてください。（「非常通信確保のためのガイド・マニュアル」は、非常通信協議会ホームページ（URL：<http://www.tele.soumu.go.jp/j/hijyo/manual.htm>）からダウンロードすることも可能です。

3 非常通信計画の確認

非常通信訓練を通じて、災害時における出先機関及び他の防災関係機関との連絡体制の確認を行うこと。

連絡先：中央非常通信協議会事務局 （総務省 総合通信基盤局 電波部 重要無線室内） 担 当：三浦・鶴田・鈴木・目崎 電 話：03-5253-5888 FAX：03-5253-5889 E-mail： bousai@soumu.go.jp
--



別添

中 防 災 第 8 号
平成 2 5 年 5 月 1 4 日

総務大臣 殿

中央防災会議会長
(内閣総理大臣)
安 倍 晋 三



梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について

貴殿におかれては、日頃から各般の施策を通じて災害対策の推進に御尽力を頂いているところである。梅雨期及び台風期においては、各地で局地的大雨や集中豪雨が観測され、河川の急な増水・氾濫、内水氾濫、土砂崩れ、高潮、竜巻等突風等により多数の人的被害及び住家被害が発生している。

梅雨期及び台風期を迎えるに当たり、人命の保護を第一義とし、下記の点に留意して防災態勢の一層の強化を図られたい。

その際、台風や大雨の際の外出時に死亡事故が多発していること、土砂崩れ等において避難が遅れて命を落とす高齢者がいたこと、避難所に向かう途中で被災する者がいたこと、都市部の河川の増水において逃げ遅れた者がいたこと等、近年における被害状況の多様化や、避難勧告等の発令はもとより、災害情報の適切な伝達等が行われないと安全かつ適切な避難行動に結びつきにくいことを踏まえ、被災者の目線に立ち「何ができていれば犠牲が避けられたのか」という視点から、風水害の危険性及び早期避難の重要性についての平時からの国民への周知、早期避難のための避難態勢の徹底等、きめ細やかな取組の充実を図られたい。

また、東日本大震災の被災地においては、仮設住宅の入居者等の安全確保を図るとともに、河川管理施設等のインフラの被災状況や災害廃棄物の集積状況を踏まえ、危険箇所の点検、情報伝達対策、災害応急対策等に万全を尽くすとともに、関係機関に対する指導方よろしく願います。

記

1. 近年における台風や局地的大雨等の災害の状況に鑑み、河川の氾濫、内水氾濫、土砂崩れ、高潮、竜巻等突風等による災害の発生を未然に防止するよう、防災事務に従事する者の安全確保に留意した上で、関係機関との緊密な連携の下に、特に以下の取組について万全を期すること。

①危険箇所等の巡視・点検の徹底

河川等の氾濫、土砂崩れ等災害発生のおそれのある危険箇所の巡視・点検の徹底を図るとともに、地形、地質、土地利用状況、災害履歴及び最近の降雨状況を勘案し、従来危険性を把握していなかった区域も併せて再度安全性を点検するなど、適切な



措置を講じること。

②河川管理施設等の管理の強化

河川管理者等は、災害発生に備え、河川管理施設等について、点検及び必要な箇所に対する補修等の措置を講じるとともに、施設の操作人員の配置計画、連絡体制、操作規則等の確認をするなど、管理の強化を図ること。

③災害発生のおそれのある箇所等の周知徹底

住民等が災害から身を守るための安全確保行動に資するため、浸水想定区域や内水浸水想定区域、土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所を始めとする災害発生のおそれのある箇所等の情報について、ハザードマップの活用等を通じ、住民等への周知徹底を図ること。

④防災気象情報の収集及び市町村・住民等の判断に資するような伝達の徹底

降雨時の気象状況、気象警報、洪水予報、土砂災害警戒情報、竜巻注意情報等の防災気象情報の収集・伝達を徹底すること。伝達に当たっては、市町村の避難勧告等の発令の判断や住民等の各主体の安全確保行動の判断に活用しやすいよう、市町村及び住民等の立場に立った情報提供を行うこと。

⑤警戒避難態勢の強化

市町村と、都道府県、气象台、河川事務所等の関係機関相互の連絡体制を平素から整備し、避難勧告の発令時等に、関係機関が緊密に連携することで、警戒避難態勢の強化が図られるよう準備に万全を期すこと。

⑥地下空間の浸水対策等の強化

地下空間を管理する主体と連携し、地下空間の浸水に対する危険性について、利用者に対して事前の周知を図り、浸水対策及び避難誘導等安全体制の強化に万全を期すること。洪水が発生し、又は洪水が発生するおそれがある場合には、迅速かつ的確な情報の伝達、利用者等の避難のための措置等を講じること。

⑦水辺利用者に対する情報提供及び自助意識の啓発

大雨後の河川増水時には、河川管理者等と連携し、河川等の水辺利用者に対して情報を提供し、安全な場所へ避難するよう注意を促すなど、適切に対応すること。また、水難事故防止についての自助意識を啓発すること。

なお、住民等の安全確保には災害発生時の情報伝達が重要であることに鑑み、情報伝達体制の充実を図るため、マスメディアとの連携を始め、防災行政無線・広報車・インターネット・携帯電話等を活用した多様な伝達手段を整備・点検し、確実な災害情報の提供を進めること。

2. 地域における社会構造の変化、住民の居住状況、自然条件や地形等といった、それぞれの地域の持つ特性に配慮し、市町村の避難勧告等の判断基準・伝達マニュアルの作成又は見直し、聴覚障害者等の情報が伝わりにくい災害時要援護者に対しても避難勧告等の情報が確実に伝達されるような措置を促す等適切な取組を推進すること。また、災害時要援護者名簿の作成及び災害時要援護者情報の共有、福祉避難所の指定等を推進し、適切な防災対策の推進に努めること。

3. 災害復旧事業施行中の箇所については、再度の災害発生及び復旧作業中の事故等を未然に防止するため、気象情報等に留意しつつ警戒監視を行う等、適切な措置を講じること。

4. 災害が発生した場合には、迅速かつ的確な災害応急対策及び災害復旧を講じるよう格段の配慮を行うこと。

以上